

令和6年度 事業報告

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年度の事業計画に沿って、定款、諸規定等を順守した的確な会運営、並びに各支部部会との一体連携の下、各種の事業活動を展開し活性化に努めた。

主な活動の概要は次のとおり。

1 税の啓発活動

一般社団化時に申請認可を得た公益目的事業の「税金教室」「夏休み親子税金探偵団」「租税教育充実の環境整備事業」「税の広報事業」の4つの事業の的確な推進、その他の公益目的事業として小学6年生の児童を対象にした「税に関する絵はがきコンクール」と一般市民の参加も対象にした「税法税務研修会」「e-Tax研修会」の定着に加え、将来の公益社団化を見据えた公益事業の拡大に努めた。今後とも一般市民や次世代を担う児童、生徒に税の仕組みなどを理解してもらうため、税金教室、租税教室の充実に努める。

2 税制改正に関する提言活動

従来同様に会員からの税制改正に関する要望事項を税制委員会で検討・集約し県連に報告した。県連では各単位会から提出された要望事項を集約し全法連に報告、全法連で取り纏め、決議したものを各省庁、各政党等に改正要望した。

令和7年度の提言では、基本的課題として①税・財政改革のあり方 ②経済活性化と中小企業対策 ③地方のあり方 ④震災復興等 ⑤納税環境の整備 ⑥環境問題に対する税制上の対応 ⑦租税教育の充実を掲げ、税目別の具体的課題として法人税関係は ①役員給与の損金算入の拡充 ②少額減価償却資産の見直し③中小企業向け賃上げ促進税制の適用要件緩和④企業版ふるさと納税の適用期限延長、所得税関係は ①基幹税としての所得再分配機能の回復 ②各種控除制度の見直し ③個人住民税の均等割、その他に相続税・贈与税関係、地方税関係等についても要望事項の実現を目指して活動した。

3 経営支援活動

本会及び支部部会を含め、「ChatGPT(生成AI)が世界を変える」「DX化とびや食堂のデータ活用事例」「税務行政のDXと税務調査」「税務行政の将来像」「世界に誇る日本の宝・源氏物語」「生成AIの効果的な活用について」「地域企業の魅力と付加価値向上」「定額減税・自主点検チェックシートの活用について」「最近の景気・倒産動向分析と今後の見通し」「最近の税制改正」「税務行政の将来像」「健康経営について」等各種の講演会・研修事業を実施した。

また、昨年度から新たな事業として、開催しています新入会員を対象にした「異業種交流会」、「ノルディックウォーク体験会」や「チャリティーゴルフ」等、会員同士の親睦を通じて新しい仕事のつながりができる場を提供した。

4 地域発展活動

支部部会でのオープン参加による各種の講演・研修会、更にはチャリティーゴルフや大垣ミナモソフトボールクラブとの連携事業、女性部会によるタオルやマスクの寄贈等の各種ボランティア活動などを実施し地域社会に貢献した。

5 福利厚生事業

健康診断、観劇会、保険制度など、会員の一層の福利健康増進と、法人会の財源確保を目的に保険制度の紹介運動を実施し利用の拡大に努めた。

6 会員支援事業

法人会の厳しい財政状況のもと、会報誌の充実、異業種交流・会員親睦交流を目的とした各種事業や効果的な研修会を開催するなど会員メリットを損なわない運営に努めた。

特に、本会主催で実施のチャリティーゴルフ、ノルディックウォークは、青年部会が現在実施している健康経営の推進に向けての一助として寄与している。

7 会員増強推進活動

コロナ禍の中、新規会員獲得には大きな成果は得られていないが、支部部会の役員会で未加入者リストから加入勧奨対象者を抽出し、大同生命大垣営業所の推進員と情報を共有するとともに地元金融機関からの勧奨協力を得て、会員増強活動を推進している。

依然として、解散・廃業・倒産等やむを得ない事由による退会者が続発しており、更なる中小企業対策及び新たな事業承継制度の活用及びM&Aの活用など後継者問題の解決に向けた取り組みが求められる。

年度末の組織の状況は、前年同期比で実会員は10社減少して2,596社となり、加入率も37.4%と前年同期比で0.2%減少した。加入率が減少した理由として、会員企業の事業廃業や解散により退会した会社が増加したことによる。

8 支部部会活動

会員増強活動及び福利厚生制度加入活動等に加え、各種の講演・研修事業など計画し、独自事業の推進に努め、コロナと共生しながら、計画した事業の推進を図った。

また、実会員の減少等法人会の財政状況は厳しさを増しており、支部部会に対する配賦額も減少の一途をたどっているが、限られた予算の中で出来る限り公益目的に沿った事業の拡大に努めた。

9 青女部会活動

大垣法人会の主な公益目的事業のうち、例年「夏休み親子税金探偵団」は青年部会が、「租税教育充実の環境整備事業」は女性部会が担っており、更には、公益目的事業の「税に関する絵はがきコンクール」(女性部会)の定着拡大に加え、税務職員を講師としたオープン参加の研修会を開催、また小学校での租税教室の開催を実施するなど公益目的事業の拡大に努めた。